



庶民の会
林田 勉 議員

問 ドローン（小型無人飛行機）で人を呼び込もう

Q 今後、社会での活用・可能性をどう見る。

A 産業分野で活躍が期待され、無人化・省力化に効果を発揮している。他地域に先駆けて本市で何か取り組みができないか期待している。

Q 資格認定機関や練習・実験場としての誘致はどうか。

A 雲仙普賢岳災害復興の中で発生した無人化施工技術はドローンと同じ遠隔操作である。水無川周辺、平成町多目的広場など、まず国交省雲仙復興事務所に相談してみたい。

Q 島原市も災害、監視用に導入できないか。

A 災害監視、観光、建設分野など目視より、もっと近くで確認できるので利用価値があると思う。

Q いろいろな分野のドローン愛好家をイベントで呼び込めないか。

A 大きな可能性を認識している、広がりを見野に入れて前向きに検討したい。

問 2025年（平成37年）からの介護者増予測と対応は十分か

Q 2025年問題とは。

A 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、介護・医療などの急増が心配される問題。

Q 平成37年度の本市の75歳以上人口と市の負担予測は。

A 37年は8208人で93人の増。市の負担は4500万円の増加を見込んでいる。

Q 現在と同じ介護サービスを受けられるのか。

A 広域圏組合の計画ではこれ以上整備しないことを明記。施設数や定員は変更がない予定である。

問 成年後見制度の周知を

Q 近くに身寄りがいないときの公的な支援制度を市民に教えてほしい。

A 判断能力が不十分な方を保護・支援する制度で、高齢化の進展で需要増が見込まれる。周知・啓発に努めたい。



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 スポーツキャンプ誘致について

Q 交流人口増加策の一番に、実績が出て「スポーツ」を明確に位置づけ、施設整備などの予算を思い切って投入する施策がよいと思う。島原がまだスリーグ・スポーツキャンプ等誘致実行委員会の予算はどうなっているのか。

A 平成27年度が600万、28年度が450万、本年度が600万円である。

Q 市はどのような誘致活動をしているのか。

A 10万人の利用がある人工芝グラウンドのサッカーを始め、福大剣道部、十八銀行や西鉄の陸上部、スペインスリング連盟などへの誘致活動や、ラグビーワールドカップでは公認キャンプ候補地として申請している。

問 イオン撤退の真相を問う

Q 平成27年9月に継承されたイオンがなぜ、条件付き撤退という話になってきたのか。

A 3年後、島鉄バスターミナルの敷地と一体化した再開発による建て替えができなければ撤退を考えていると聞いている。

Q 市は島鉄に対して幾ら支援しているのか。

A 昨年度はバス、鉄道関係の補助で約5400万円。

Q 島鉄のイオンからの家賃収入はいくらなのか。

A 不動産・賃貸事業での収益約6600万円の大部分だと思われる。

Q 撤退すればその収入もなくなるが、経営は大丈夫なのか。

A 影響は大きいと思う。

Q 再開発の為に現店舗南側の市道付け替えを要望されている。現状なら課題解決に市長の出番ではないか。

A 商店街連盟や商工会議所もイオンの存続を要望されており、地域公共交通の島鉄を残し、雇用を守る責任もあり、市長として強い関心を持って関わる事はやぶさかではない。